

MonotaRO REPORT **12**

第12期 中間報告書

平成23年1月1日～平成23年6月30日

トップインタビュー

12期 中間事業概況のご報告

大震災に迅速に対応し口座数増加



東日本大震災における仕入れ対応

宮城県に物流センター新設

「株式会社K-engine」設立

連載 **MonotaRO**  が行く!

◎宮城県に新設の「第2ディストリビューションセンター」をレポート

株式会社 MonotaRO

証券コード:3064

東日本大震災により被災、避難された皆様に心よりお見舞い申し上げます。
被災地の皆様のご健康と、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

社会にとって必要なインフラの一環として 認識いただけるよう

東日本大震災復興に向けて 全力を尽くしてまいります。

モノタロウ
MonotaRO

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第12期第2四半期（平成23年1月1日～平成23年6月30日）の事業概況を
ご報告させていただきます。

→第12期（2011年12月期）第2四半期の決算概況をご説明ください。

東日本大震災により災害対応関連需要が急増、 迅速な対応により新たな信頼を得て口座数増加

2011年1～2月においてはリーマンショック以降下落した単価が徐々に上昇し、景気回復に伴う間接資材の需要の高まりが感じられていました。

ところが3月11日に発生した東日本大震災により当社が販売する商品の需要が大きく変わりました。工場の操業停止、電力供給の制約などの影響を受け通常の生産、整備、工事に使用される商品の需要が落ち、それに代わって災害復旧商品への需要が一気に高まりました。

当社ではこうした事態を震災直後に予測し、迅速にその対応に取り組みました。緊急的な

災害復旧商品の需要にお応えする為、国内外から早急かつ大量にそれら商品を確保、被災地必要購入サイトを立ち上げ、また復興需要に対応するため宮城県にディストリビューションセンターを新設いたしました。

今回の対応により「MonotaROならば商品がある」というお客様からの新たな信頼を得ることができ、新たな顧客からの受注増加に繋がりました。その結果、68,539口座の新規顧客を獲得し、2011年12月期第2四半期に累計期間における売上高は10,513百万円（前期比26.4%増）、営業利益は1,086百万円（同70.7%増）、四半期純利益は621百万円（同69.2%増）に達し、大幅な増収増益を達成いたしました。

→どのような取り組みを実施されたのかお聞かせください。

商品確保、早期配送など各フェーズに合わせた対応に注力

震災後は、通常間接資材の需要が減退し、災害対応商品の需要が増加しました。当社では短期、中期、長期での対応計画を立てました。短期は復旧対応商品の十分な提供、中期は復興対応商品の迅速な提供、長期は災害対応を通じて当社の価値をいかに理解、認知していただくかということです。

復旧需要商品と復興需要商品の観点から商品の需要を予測し、即座に海外各地に社員が赴き、緊急確保いたしました。阪神大震災を経験した社員が多数在籍したことも、災害時に必要とされるアイテムの予測が立てられた大きなファクターでありました。

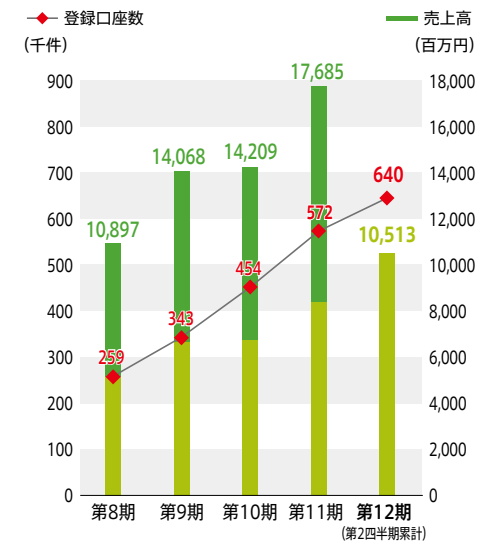
配送網が寸断された状況にあって、お客様が必要とされる商品を何とかお届けできるよう被災地への配送に特化したサイトを1週間で構築いたしました。それがBtoB、BtoCの区別なく運送会社の営業所止めでの物品の受け渡しができる被災地必要資材サイト「PSEN.MonotaRO」です。同サイトの売上の一部は義援金として被災地に寄付をいたしました。さらに、震災2週間後には今後の復興需要にお応えべく復興の中心地である宮城県に第2ディストリビューションセンターの設置を決め、6月より出荷をスタートさせています。

節電による電力不足対応としては、発電機を中国から大量確保、国内販売用のPSEマークも迅速に取得し、お客様の要望に応えることができました。

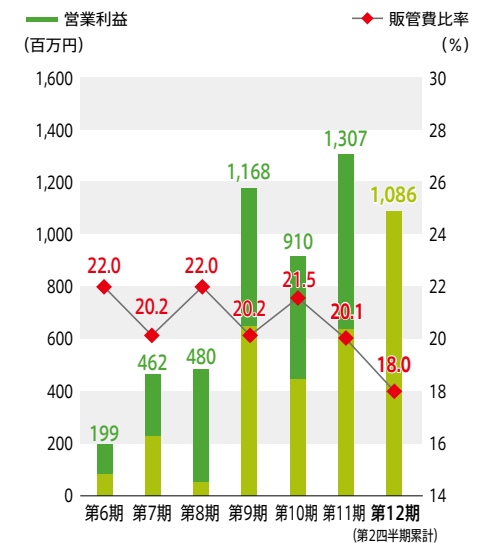
長期的対応としては、社会貢献の側面から、自社開発の建築資材調達システムを用いた建材販売子会社「株式会社K-engine」を設立いたしました。流通の簡略化、建築資材調達の合理化を促進し、被災地に短時間で恒久住宅を建設することが目的です。

これらの取り組みは、社会にとって必要なインフラの一環として行ったものであります。

▶▶ 登録口座数と売上高



▶▶ 営業利益と販管費比率



代表執行役社長
瀬戸欣哉

→第12期通期の業績見通しをお聞かせください。

着実な成長を見込み、業務予想修正を実施

今後2、3年間は市場における震災の影響は継続すると予測され、原材料や原油価格の高騰などからも依然として経済状況は厳しいものと思われます。

このような状況の中、新規顧客開拓と既存顧客を当社のリピーターとしていくことを堅実に展開してまいります。ロングテール商品を日本全国の顧客に提供していくためにはプロダクトミックスと高度な検索性が不可欠です。インターネットショッピングにおいては、コスト削減に貢献する商品価格であることを大前提に、商品情報量、納期、企業信頼度が購入の判断材料とされ、中でも商品ページの充実が新規顧客獲得および既存顧客の離脱防止の鍵となります。今後、SEOが一層重要となることは自明であり、より効率的なインフラ構築に注力していきたいと考えています。

今期は、新規口座数増加に加え、利益率の高いプライベートブランド商品と輸入関連商品の販売売上が好調に推移いたしました。

前回発表予想を上回り、下期における新規顧客獲得の堅調な推移が見込まれるため、7月19日付で平成23年12月期の業績予想修正をいたしました。2011年12月期通期の売上高は21,861百万円、営業利益は19,62百万円、当期純利益は1,105百万円を計画しています。

引き続き、「必要としている人たちに安定的かつ効率的に商品をお届けする」という我々の使命に基づき、被災地への支援を含めニーズを見極めた迅速な対応を続けてまいります。

→株主の皆様へメッセージをお願いします。

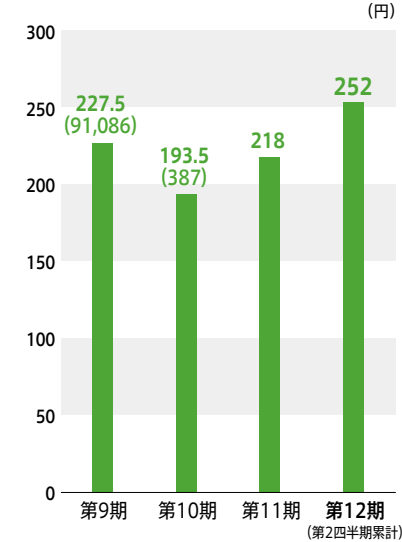
企業価値を高め、ファンを増やす

利益を株主の皆様へ還元するということは、会社を経営しているのであれば当然のことであり、役員全体のコンセンサスを得ております。

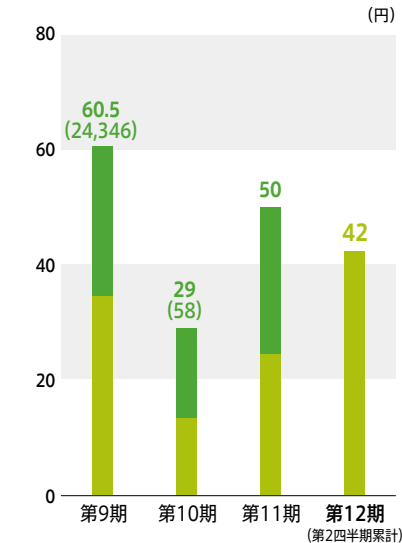
前期に引き続き、株式の流動性を上げることを目的とし、今期も8月16日付で株式分割をいたしております。株式分割を行うことは、当社のファンを増やすということでもあり、1株でも当社株を持っていたくことで誇りや喜びを感じていただける、株主様に愛されるような会社でありたいと考えています。

当社はこれからも間接資材業界のデファクトスタンダードとなるべく、尽力してまいります。株主をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

▶▶ 1株当たり純資産※



▶▶ 1株当たり当期純利益※



※当社は、平成22年8月24日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」「1株当たり当期純利益」の第10期以前の各期の数値は、当該株式分割を含む過去の株式分割に伴う影響等を加味した遡及修正値を使用しております。()内の数値は遡及修正前の数値です。

震災への戦略的対応

担当執行役が語る

東日本大震災における仕入れ対応

商品部、開発部の担当執行役の室 大二郎です。

まずは、被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の早期の復旧、復興をお祈り申し上げます。今回の東日本大震災時の仕入れ対応についてご説明させていただきます。

Q1 東日本大震災の発生時、復旧・災害対応商品を切らずに供給することで被災されたお客様の需要にお応えし、また新規のお客様にご利用いただく機会にもなりましたが、その仕入れにおいてどのように対応を行ったのかお聞かせください。

スピーディな対応が実現できた理由は2点あります。まず、意思決定が早かったこと、そして阪神大震災を経験した社員が仕入れ担当として勤務していたことです。震災直後、瀬戸社長より、状況把握、復旧・復興のための商品選定の指示があり、電池、懐中電灯、マスク、ブルーシート、土嚢袋等の緊急性を要する復旧需要商品と、配管、継手、電線、化学製品、自動車部品等の修理等に要する復興需要商品に分類し、チェックシートを使用し漏れが無いように精査いたしました。在庫発注は仕入れ先との交渉を重ね進めましたが、通常の国内調達ではカバーしかねる商品もあり、米国、カナダ、中国、韓国へ震災直後に赴き、積極的な海外調達をいたしました。発生から2日間で6億5千万円分、商品により異なりますが通常の約2～5年分の在庫発注を行った結果、電池などの復旧商品をはじめ、緊急性の高い商品を欠品を起こすことなくお客様に供給することができました。

その後は、日々変化する需要に対応すべく動向をつぶさにチェックし、都度、商品確保に注力いたしました。また、原子力発電所事故の影響で電力不足に陥ったことにより、当社のお客様においても発電機需要が高まったため、急遽海外調達に動き、供給することが出来ました。



Q2 今後の商品調達、開発への取り組みについて教えてください。

今後においても、緊急事態の中で欠品なくお客様に商品供給を継続することが最も重要であると考えます。また、このような時期だからこそ安価な商品を開発し、お客様のコスト削減に少しでも貢献することが当社の使命であり、努力を怠らないよう励みたいと思います。



常務執行役
開発部・商品部担当
室 大二郎

宮城県に第2ディストリビューションセンター新設

2011年5月26日、宮城県多賀城市に、8,346㎡の倉庫面積に約12,000アイテムを在庫する「MonotaRO・第2ディストリビューションセンター」を開設いたしました。工具・安全用品・工事用品など復興に向けた必要資材を主力商品として取り扱い、被災地近郊に物流センターを設けることにより、東北を中心としたエリアへの早期配送が可能となりました。現地スタッフとして地元の雇用創出に寄与する役割も担っております。



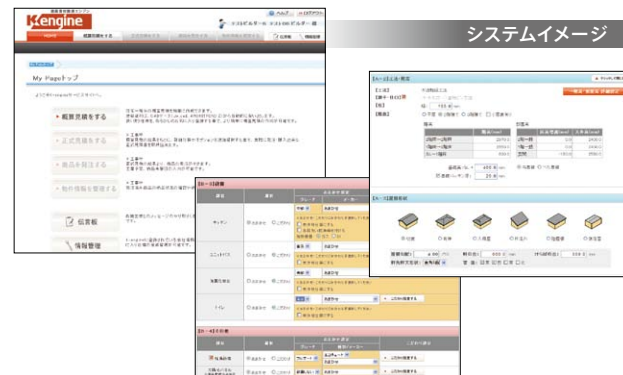
建材販売新会社「株式会社K-engine」設立

このたびの東日本大震災では多くの住居が失われました。東北地方に美しい住まいを速やかに再建し、経済を活性化させることを目的とした、高品質の建材を低価格で販売可能とする調達システムを開発し、8月9日に子会社「株式会社K-engine」を設立いたしました。地形上、建設に適した土地が限られる三陸地方などでは、仮設住宅ではなく恒久住宅を建築することでスペースを効率的に活用でき、コミュニティの離散を防ぐ効果もあります。地元の建材を使用し、地場工務店をサポートすることにより、被災地域の経済活性化にも貢献します。

会社名	株式会社 K-engine (ケンジン)
代表者名	代表取締役社長 瀬戸 欣哉
資本金	1億円
出資比率	株式会社 MonotaRO: 70%、その他: 30%
本社所在地	東京都新宿区新宿1-4-12
主な事業内容	木造住宅建設のための工務店に向けたシステムの提供、建材の販売等
設立年月日	2011年8月9日



現在、宮城県石巻市白浜地区にて第一号復興プロジェクトが開始しております。将来的には東北のみならず、中間流通の簡素化による直接流通網の確立など、全国規模の建材流通革新を目指してまいります。



株式会社K-engine ホームページ ▶▶▶ <http://k-engine.co.jp>

間接資材の流通を革新し、ものづくりの現場で満足いただける納期・価格・利便性を提供いたします。

国内外の卸業者・メーカー



120万超の品揃えと価格訴求力

- ◎直接輸入、卸業者からの仕入などによる、仕入ルートの最適化
- ◎価格訴求力のあるプライベートブランド商品の開発
- ◎ロングテール商品でお客様のニーズに対応



お客様の購買を省力化

- ◎お客様のリピート率**80%**を実現するデータベースマーケティング
- ◎必要なものを手間なく探せる高度な検索性を備えたウェブサイト、ニーズに合わせたカタログなどの様々な販売メディア



低コストなオペレーション

- ◎自社開発ソフトにより標準化されたオペレーションで受注から商品発送までを低コストに運用



全国64万超の事業所

製造業 自動車整備業 建設・工事業



サービス向上への迅速な体制

- ◎カスタマーサポート・物流センターを自社運営することによる、サービス向上への迅速なフィードバック体制

MonotaROはインターネット通信販売で工場などの現場で使用される間接資材を販売しています。作業工具、切削工具、研磨材などの工業用資材、梱包・清掃・安全用品などの消耗品、自動車整備業、建設・工事業向けの商品など、ものづくりの現場で必要とされる約120万点にのぼる商品を、全国64万を超える事業所の皆様にご利用いただいています。

▶ 貸借対照表(要旨)

科 目	前期(第11期) 平成22年12月31日現在	当中間期(第12期) 平成23年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	5,841,178	6,949,179
現金及び預金	1,240,833	1,355,544
売掛金及び受取手形	2,230,131	2,508,719
たな卸資産	1,699,017	2,413,058
その他	694,842	697,912
貸倒引当金	△23,646	△26,056
固定資産	882,645	979,491
有形固定資産	162,623	209,089
無形固定資産	530,690	561,011
投資その他の資産	189,331	209,389
差入保証金	150,696	151,420
その他	56,322	75,178
貸倒引当金	△17,688	△17,209
資産合計	6,723,823	7,928,670

(単位：千円)

科 目	前期(第11期) 平成22年12月31日現在	当中間期(第12期) 平成23年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	3,439,779	4,128,763
買掛金	1,534,220	1,859,634
短期借入金	800,000	1,300,000
未払金	564,934	337,675
その他	540,624	631,453
固定負債	27,357	32,318
負債合計	3,467,136	4,161,082
(純資産の部)		
株主資本	3,227,316	3,726,655
資本金	1,692,844	1,695,822
資本剰余金	497,381	500,360
利益剰余金	1,120,457	1,631,162
自己株式	△83,367	△100,689
新株予約権	29,370	40,931
純資産合計	3,256,687	3,767,587
負債純資産合計	6,723,823	7,928,670

▶ 損益計算書(要旨)

科 目	前中間期(第11期) 自 22年 1月 1日 至 22年 6月30日	当中間期(第12期) 自 23年 1月 1日 至 23年 6月30日
売上高	8,319,544	10,513,318
売上原価	6,021,255	7,534,860
売上総利益	2,298,288	2,978,457
販売費及び一般管理費	1,661,867	1,892,241
営業利益	636,420	1,086,216
営業外収益	12,944	25,881
営業外費用	6,333	6,159
経常利益	643,032	1,105,937
特別利益	—	778
特別損失	151	27,365
税引前四半期純利益	642,880	1,079,349
法人税、住民税及び事業税	282,581	477,188
法人税等調整額	△7,074	△19,275
四半期純利益	367,372	621,436

(単位：千円)

▶ キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	前中間期(第11期) 自 22年 1月 1日 至 22年 6月30日	当中間期(第12期) 自 23年 1月 1日 至 23年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,262	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,583	△263,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,235	377,952
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△538,081	114,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,574	1,240,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,493	1,355,544

(単位：千円)

▶ 会社概要 (2011年6月30日現在)

社 名	株式会社 MonotaRO (英文名 MonotaRO Co.,Ltd.)
本 社	兵庫県尼崎市西向島町231番地の2 GLP尼崎3F
物流センター	第1: 兵庫県尼崎市西向島町231番地の2 GLP尼崎3F 第2: 宮城県多賀城市栄2-1-1 AMB仙台多賀城ディストリビューションセンター3F・4F
設 立	2000年10月
資 本 金	16億9,582万円
従 業 員 数	378名
主要な事業内容	インターネット等を利用した工場用間接資材の販売

▶ 株式の状況 (2011年6月30日現在)

発行可能株式総数	21,120,000株
発行済株式の総数	14,884,800株
株 主 数	2,538名

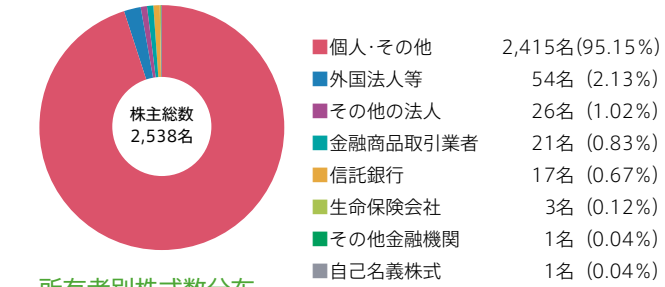
▶ 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
グレンジャーインターナショナルリンク	7,056,000	47.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,094,100	7.35
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン グライアント	847,000	5.69
グ レ ン ジ ャ ー ジ ャ パ ン イ ン ク	760,000	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	562,300	3.77
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアント	478,300	3.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	361,725	2.43
野村 信 託 銀 行 株 式 会 社 (投 信 口)	257,600	1.73
瀬 戸 欣 哉	197,500	1.32
三 菱 U F J キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	140,400	0.94

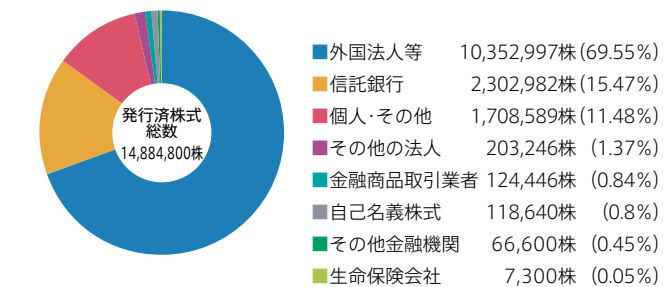
▶ 役員 (2011年8月31日現在)

取 締 役 兼 代表執行役社長	瀬 戸 欣 哉
取 締 役	宮 島 正 敬
取 締 役	山 形 康 郎
取 締 役	喜 多 村 晴 雄
取 締 役	Court Carruthers (コート・カルザス)
常務執行役	室 大 二 郎
執 行 役	田 中 秀 和
執 行 役	鈴 木 雅 哉

所有者別株主数分布



所有者別株式数分布



モノタロウ MonotaRO が行く!

MonotaROの活動をモノタロウ侍がご紹介するこのコーナー。
今回は5月に新設した、物流センターの情報をお伝えします!

がんばろう!
東北



宮城県に、新たな物流センターを開設しました!

2011年5月、宮城県多賀城市に復旧・復興需要にお応えするための拠点となる、新物流センターを開設しました。このセンターでは被災された地域の方が戦力として活躍しており、東北地方の復興を支える最前線拠点として順調にスタートしています。扱う商品は復旧・復興に関わるものを中心としており、ブルーシートやガラ袋などが、日々、現場へ届けられています。新たにMonotaROの一員として加わった仙台物流センターのスタッフも、自分たちの手で復旧・復興のための物資を届けられることにやりがいを感じ、頑張っています。



第2ディストリビューションセンター【概要】

名 称	MonotaRO・第2ディストリビューションセンター
所 在 地	宮城県多賀城市栄2-1-1 AMB仙台多賀城ディストリビューションセンター3F・4F
面 積	8,346.32㎡ (2,524.75坪)
在 庫 点 数	約12,000アイテム
主な取扱商品	工具・安全用品・工事用品など被災地の復興に向けた必要資材

ここでモノタロウ侍の活躍がご覧いただけます。
<http://www.monotaro.com/topic/monotaro/>



モノタロウ MonotaR

<http://www.monotaro.com>

ホームページのご案内

事業者向けサイトのほか、消費者向けサイト、
モバイルサイトなどをオープンしています。
「IR情報」のページには投資家の皆様への情報を
掲載しています。



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中

基準日 定時株主総会 12月31日
中間配当 6月30日
期末配当 12月31日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部

公告方法 電子公告

当社ホームページURL
<http://www.monotaro.com>

ただし事故その他やむを得ない事由によって
電子公告することができない場合は、日本経済
新聞に掲載して行います。

ご注意

- 1 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。